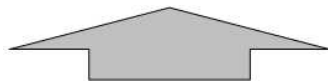


事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1804

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030201-03-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画					
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動をしている団体やその世話人、介護支援専門員及び介護サービス事業所職員			地域サロン等、比較的虚弱な高齢者が集う場で提供する運動について、運動サポーターや地域サロン世話人でも安全かつ無理なく楽しく行えるメニュー検討会議を、地域包括支援センター・健康推進課・高齢者支援課・社会福祉協議会の他、リハビリの専門職である理学療法士（OT）・作業療法士（PT）を含めて行う。								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
リハビリテーションの理念を活かしながら、高齢者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことにより、高齢者だけでなく高齢者を支える一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援することもでき、それぞれの生活の質の向上ができ、介護予防を促進することができる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標		
会議開催数		件	10	1	2	2					
5. コスト											
事業費		計	千円	216	8	22	22				
		国	千円	52	2	6	6				
		県	千円	26	1	3	3				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	58	2	6	6				
一般		千円	80	3	7	7					
正職員人工数		人工	0.11	0.01	0.01						
正職員人件費		千円	880	81	81						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,096	89	103	22					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】平成29年度からの新たな事業及び事務事業 【原因】平成29年度は自立支援型地域ケア会議を本事業に組みこんでいたが、その性格から「地域ケア会議」としてとりまとめ、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費に組み込んだため。 【その他】リハビリ職を活用した介護予防事業の方針決定の会議のみが対象となるため、年1～2回を継続的に実施会議には、当課職員及びリハビリ職の他、健康推進課、社会福祉協議会、地域包括支援センターが参加し、情報共有した上での連携をはかり、市全体としての介護予防の方針を検討している。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	減少	類似事業	なし								
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）				本事務事業において実施していた会議の一部を、会議の主旨に合わせて、平成30年度から包括的・継続的ケアマネジメント支援事業へ移し変えた。							
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄							
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始した。				総合事業は、生活支援・介護予防サービスと一般介護予防から成り立ち、一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成されている。							